

2022年7月20日

第52回電力・ガス基本政策小委員会に関する意見

一般社団法人日本経済団体連合会
資源・エネルギー対策委員会
企画部会長 武田 孝治

第52回電力・ガス基本政策小委員会に関して、以下の通り意見を提出いたします。

資料3-3 今後の小売政策の在り方について 中間とりまとめ（案）

電気料金のあり方をはじめ、これまでの議論を丁寧に取りまとめいただき感謝申し上げます。小売事業者を取り巻く事業環境が厳しさを増す中、全体として適切な方向性が示されたと考えており、中間とりまとめ（案）に記載の内容に概ね違和感はない。

その上で、日本の産業用電気料金はすでに諸外国に比して割高であり、資源燃料価格の高騰が進む中で、今後はさらに負担が増大することも想定される。この点、企業の国際競争力確保の観点を踏まえた電気料金の負担のあり方については、別途、産業政策の観点から検討すべき時期に来ているのではないかと考える。

資料5-1 今後の火力政策について

資源が少なく再エネ立地にも制約があるわが国にとり、2050年カーボンニュートラルを目指す中で電力の安定供給を確保するため、火力発電の活用のあり方を戦略的に検討することは極めて重要である。

特に、昨今、電力の需給ひっ迫が恒常化しており、こうした状態が長期化すれば、企業収益への悪影響が懸念されるほか、わが国が投資先として選ばれない事態となる。

当座の供給力確保はもとより、火力発電の休廃止による供給力不足という構造的な問題に早急に取り組むことが不可欠である。資料に記載の長期電源市場をはじめ、火力発電の新設・維持が可能となるような実効性のある環境整備について、検討を一層加速いただきたい。

また、火力発電の低炭素化・脱炭素化の実現には、水素・アンモニアに係る研究開発・社会実装や国際的なサプライチェーンの構築が欠かせない。企業としても、取り組みを強化していく所存であるが、民間ではリスクを取り切れない分野を中心とした支援や、関係国との資源外交等の領域において、政府による長期的なコミットメントをお願いしたい。

以上